

全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造」

第8回 2020年11月24日

「SDGsの実現に向けた労働組合とNGOの連携

NGO-労働組合国際協働フォーラムを中心に」

NGO-労働組合国際協働フォーラム 片山銘人氏、松尾沢子氏、山下みほこ氏、
稲場雅紀氏、佐藤幸子氏

■労働組合のSDGsへの取り組み（日本労働組合総連合会 片山銘人氏）

私たち NGO 労働組合国際協働フォーラムは、国内に幅広いネットワークを持つ労働組合と、途上国・地域で草の根活動の実績を持つ NGO が、お互いの専門性、資金、人材等を持ちより協働して課題解決に取り組む場です。今回は、SDGs に関する労働組合と NGO がそれぞれの立場での取り組みと、両者が協働して行っている 3 グループの活動について紹介します。

労働組合は、企業内労組として企業に対するチェック機能の役割だけでなく、社会的存在としての責任を果たす取り組みも行っており、その中に SDGs も含まれます。2019 年に日本政府が発表した「SDGs 実施指針」でも、労働組合は社会対話の担い手として、ディーセントワークの実現や持続可能な経済社会に貢献するという役割が示されています。この他にも、現在、職場で課題となっている男女平等や LGBTQ の問題と関連する、ジェンダー平等の項目にも力を入れています。また、一見、労働者には関係ないように見える気候変動の項目にも優先して取り組んでいます。これは、気候変動が雇用に影響を与えているためです。今後、産業や仕事そのものが環境に配慮したグリーンジョブへと変化していくでしょう。近い将来の労働のあり方を考えるためにも、重要な課題としています。さらに、貧困や国や人の不平等の是正、平和活動にも取り組んでいます。

■NGO の役割と SDGs への取り組み（JANIC 事務局 松尾沢子氏）

世界共通の NGO の定義は、非営利性、非政府性、ボランティアリズムです。自分達の問題意識から行動を起こし、国や行政とは違う立場から、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。私たちの取り組みは、国や行政が気づいていないことやあえて介入しようとしにくいテーマがほとんど。これまでも、スラム街で苦しむ人から DV 被害者、ヤングケアラーまで様々な問題に直面している人達と向き合ってきました。また、自分達だけで解決が難しいときには、人々と問題解決に資する関係者の仲介役をするなど、機動力と柔軟な発想で問題全体の解決に取り組んでいます。

途上国・地域での SDGs に関連する取り組みの支援も積極的に行っています。地域としては、アジアが最も多く、その後にアフリカが続きます。アジアでは、17 ゴールほぼ全ての目標に対して網羅的に取り組んでいます。その中でも、「3.すべての人に健康と福祉を」「4.質の高い教育をみんなに」「10.国や人の不平等をなくそう」に関連する活動に多く関わっています。

■児童労働グループの活動について（NGO ACE[エース] 山下みほこ氏）

現在、世界の子ども 10 人に 1 人、約 1 億 5,200 万人の児童労働者がいるとされています。チョコレートの原料カカオを作る農場をはじめ、綿花畑やパームヤシ農場などで児童労働が行われています。仕事の中には、成長途中の子どもにとって有害な農薬を使う危険有害労働も含まれていま

す。さらに、今問題となっているのが、スマートフォンなどに欠かせないレアメタルの原料タンタル。紛争地域では武装勢力の資金源となっているため、子ども達は採掘場での労働だけでなく争いに駆り出されることもあります。これらの問題にはNGOだけでなく国際機関でも取り組んでおり、国際条約に批准する国では児童労働を禁止する法律が定められています。

そのかいあって近年、児童労働者数は減少傾向にありました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で再び増加する可能性が様々な報告書で示唆されています。たとえば、ロックダウンで親の収入が減り児童労働を選択するケースが発生しています。さらに、収入が減り借金をした家庭の中には、ロックダウン解除後も返済のために学校を辞めて働く子ども達がいる。

私たちは知らぬ間に、児童労働の関連商品を購入しているかもしれません。暮らしを見直すことで変えられることがあります。まずは普段使っている物を、誰がどんな風にしたのか意識してみてください。また、フェアトレード商品の購入も有効です。できることから行動を起こしましょう。

■HIV／エイズ感染症グループの活動について（アフリカ日本協議会 稲場雅紀氏）

HIV／エイズは、感染し発症することで体の免疫機能が低下し、様々な病気にかかりやすくなります。検査し、治療にアクセスできなければ、5～10年で発症し、命を失うという深刻な病気です。現在、世界で約3,700万人のHIV陽性者がいます。世界では、毎年100万人近くが亡くなっていますが、現在は、HIVの増殖を抑え、免疫を維持することができる治療薬がたくさんあり、多くの人々がHIVとともに健康な生活を送っています。一方、HIV／エイズは偏見や差別に関する問題も抱えています。これらの問題の解決方法は、みなが病気に対する正しい認識を持つことです。私たちは「共に生きる」をキーワードに、他国での取り組みを学びながら、HIV陽性者の方々と共に、啓発や情報共有、差別反対に関する活動に参加しています。HIVに限らず、感染症に対する差別をなくし、世界全体で保健・医療へのアクセスを拡大して、共に生きていく社会をどのように作っていくかを課題に活動に取り組んでいます。

■母子保健グループの活動について（国際協力NGOジョイセフ 佐藤幸子氏）

現在、1日に808人の女性が妊娠・出産の合併症で亡くなっているのをご存知でしょうか。その99%が開発途上国の女性達です。この問題の背景には、自宅から病院へのアクセスの悪さや医療従事者の知識不足、医療機関の設備不足があります。また、男性の妊婦・出産に対する知識不足も原因の一つです。たとえば、児童婚による未熟な体での妊娠、栄養不足、望まない妊娠による中絶の繰り返し、妊婦中でも水汲みなど過酷な労働を強いられていることもあります。開発途上国では女性の地位が低く、どんなに辛くても声を上げることはできません。

私たちのプロジェクトでは男性も含めた啓発活動を行っています。また、アクセスの悪さや医療の充実を図るため、地域の医療センターのそばに建てているのが出産待機ハウス。物資を送るために使ったコンテナでスペースを作り、妊婦が出産予定日の1週間前から無料で利用できる施設です。

これらの活動に該当するSDGsの項目は、「健康と福祉」「ジェンダー平等」です。この2つは、「女性の地位を高めなければ、女性自身の健康も小さな命も家族の命も守れない」という共通の課題があると考えています。このフォーラムやNGOだけではこれらの問題は解決できません。様々な組織や皆さんの手を借り、パートナーシップを築いて目標を達成していきたいです。小さなことでも、自分にできることを考え活動に参加していただければと思います。

<文責：全労済協会調査研究部>